

指標によるCSR活動の評価

Daigasグループでは、事業が社会や環境に与える影響を認識し、それに配慮しながら事業活動を行っていくため、CSRの取り組みの推進と“見える化”のために、CSR憲章ごとに「CSR指標」を2009年から設定しています。現行の指標は2017-2020年度で策定し、取り組みを推進しています。また、社外有識者の方々のご意見を伺いながらマテリアリティを特定し、主要な取り組みを評価するための指標として「マテリアリティの指標」を設定しています。

CSRを推進するための基盤となるCSR推進体制のもと、取り組みや各指標の実績を適切に評価し、活動のPDCAマネジメントがより実効性のあるものとなるように努めることで、持続可能な開発目標（SDGs）のいくつかの目標において目標達成に貢献できると考えています。次ページからは各CSR憲章に関連する指標への取り組み（2018年度活動報告）を掲載しています。

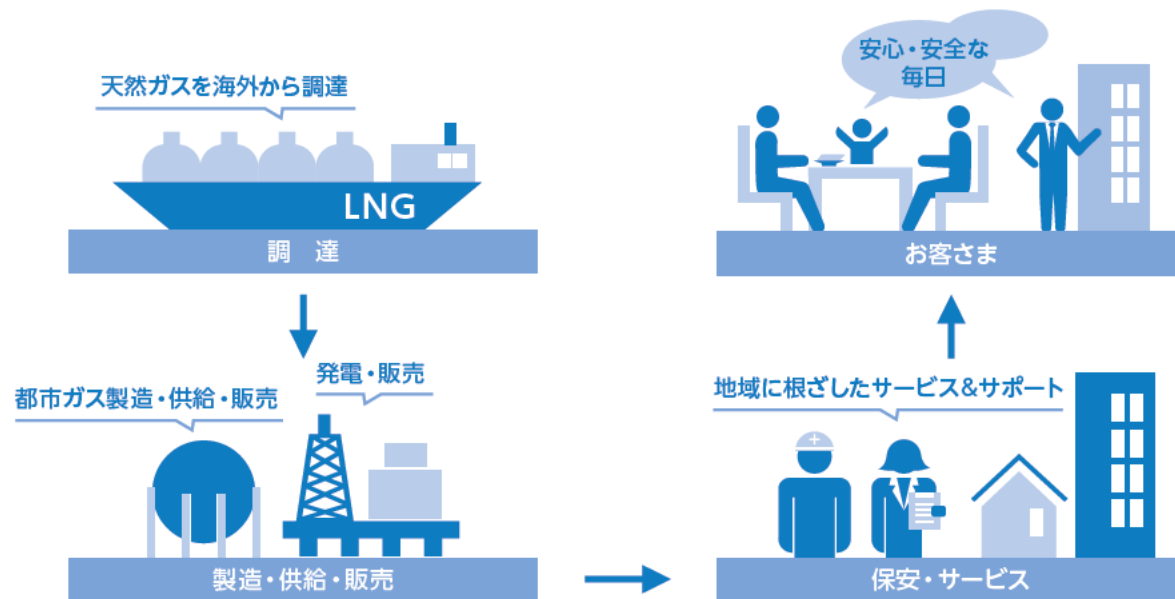
CSR指標・マテリアリティの指標 目標と実績一覧

CSR憲章		CSR指標・マテリアリティの指標		目標 (2017-2020年度)	2018年実績	詳細 ページ	関連するSDGs
I	お客さま 価値の創造	お客さま満足度調査 7つの顧客接点業務	トータルの総合満足度	91%以上	92%	P27	    
			それぞれの満足度全てで	86%以上	全てで89%以上		
		マテリアリティ 顧客の安全衛生 GRIスタンダード対応指標: 416-1	大阪ガスが供給する都市ガスのうち、安全衛生評価を行っているものの比率	100%	100%	P28	
II	環境との調和と 持続可能な 社会への貢献	環境経営指標	環境経営効率	14.2円/千m³以下※1	12.5円/千m³	P31	   
		マテリアリティ 大気への排出／エネルギー GRIスタンダード対応指標: 305-5	CO2排出削減貢献量	700万t削減※1	累計167万t削減	P32	
III	社会との コミュニケーションと 社会貢献	コミュニケーション活動	実施回数(環境教育・食育、ガス科学館等)	1,950回以上	3,414回 ※目標を2,700回以上に見直し	P37	 
		社会貢献活動	実施回数	600回以上	1,085回 ※目標を800回以上に見直し		
		マテリアリティ 地域コミュニティ GRIスタンダード対応指標: 413-1	地域コミュニティへの対応、地域への影響評価、コミュニティの取り組みが実施された事業所の割合	100%	100%	P38	
IV	コンプライアンスの 推進と人権の尊重	従業員コンプライアンス 意識調査スコア	【個人】企業行動基準の認知度 【組織】コンプライアンスの体質化度	前年度より向上 前年度より向上	・前年度より1.2ポイント低下(84.4%) ・前年度より0.1ポイント低下(91.8%)	P40	 
		コンプライアンス研修受講率	受講率	100%	100% (調査対象: 22,231人)		
		マテリアリティ 顧客プライバシー GRIスタンダード対応指標: 418-1	顧客プライバシー侵害に関する 正当な不服申し立て件数	管理状況を評価	個人情報の紛失に対応	P41	
V	人間成長を目指した 企業経営	社員意識調査	仕事のやりがい、会社への愛着度	適正な水準を維持	適正な水準を維持 (やりがい3.86、愛着度4.25/各5段階)	P43	 
		マテリアリティ 研修と教育 GRIスタンダード対応指標: 404-1	従業員1人あたりの年間平均研修時間	人材育成・ 環境の整備	・従業員1人あたりの年間平均研修時間: 25.1時間/人 ・e-ラーニング(保安、情報セキュリティ、環境)の受講状況 受講者数: 5,029人/講座 受講時間: 3.67h/人 ※一部派遣社員、アルバイト含む	P44	
		マテリアリティ ダイバーシティと機会均等 GRIスタンダード対応指標: 405-1	役員、従業員の性別、年齢層別の人員割合	ダイバーシティ推進	・2019年度4月入社総合職採用女性比率 28.3% ・女性管理職※2比率 3.5% (2019年4月1日現在)	P45	
共通		マテリアリティ 経済パフォーマンス GRIスタンダード対応指標: 201-2	気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	リスクと 機会の認識	リスクと機会の認識	P47	   
		マテリアリティ サプライヤーの評価 (環境・社会への影響・ 人権・労働慣行) GRIスタンダード対応指標: 308-1 414-1	環境・社会への影響・人権・ 労働慣行基準を用いて選定した 資材購買等の新規サプライヤー割合	100%	100%	P48	

※1 2020年度に向けた目標

※2 マネジャー以上の職位

I お客さま価値の創造



基本的な考え方

お客さまに安心してエネルギーをご利用いただくため、安定調達、安定供給、保安の確保に努め、価値ある商品・サービスを提供していきます

Daigasグループは、天然ガスの安定調達、天然ガスをコアとするエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献しています。これらを実現するための土台として重要となるのが、お客さまに安心してエネルギーをご利用いただくための保安の確保であると考えています。安全を第一とした商品・サービスの提供に努めるとともに、お客さまの声をもとに新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに持続的に進化・発展する企業グループを目指します。

CSR指標

お客さま満足度調査:7つの顧客接点業務

「お客さま満足度調査」の対象は、お客さまに直接対応する7つの業務です(開栓、機器修理、定期保安巡回(ガス設備調査)、電話受付、機器販売、緊急保安出動、検定満期メーター交換)。各業務完了後にアンケート用紙を郵送して、お客さまの評価をご回答いただき、集計しています。「総合満足度」は、満足度が6段階のいずれに該当するかを問い、上位2段階に相当する評価の全体に占める割合です。

目標と実績

2018年度の実績はトータルの総合満足度で92%と昨年度と同等でした。引き続き、お客さまからいただいた声をもとに、お客さま視点に立ったサービスの提供に取り組んでいきます。

	目標	実績
トータルの総合満足度	91%以上	92%
それぞれの満足度全てで	86%以上	全てで89%以上

取り組み

お客さまサービスレベルの高度化を推進

2015年度からサービスレベルをより高度化するために6段階の満足度のうち、一番良い評価を向上させる取り組みを実施しています。「お客さま満足度調査」の対象業務のうち、開栓、機器修理、機器販売、電話受付において満足度が高かった担当者の「行動観察※」を実施し、分析結果をもとに業務ごとの行動マニュアルを作成、共有化しています。また、満足度調査では、担当者ごとの詳細な調査実績をフィードバックし、サービスレベルの向上に生かしています。

※ 様々な場を幅広い観点で観察し、得られた事実や気づきを学術的な知見をもとに分析・洞察して、それらに基づくソリューションを提案・実行する方法論です。

優先的な取り組み

マテリアリティ

顧客の安全衛生

重要だと考える理由

都市ガスおよびガス設備の安全性を確保することは、約557万9千件のお客さまに都市ガスをお使いいただいているエネルギー事業者として最優先の責務であり、安全性向上に向けた取り組みと万一の事故や災害に備えた体制を構築することが重要です。

管理の仕組みと評価

指標:GRIスタンダード 416-1 大阪ガスが供給する都市ガスのうち、安全衛生の評価を行っているものの比率

方針

ガス事業法に則り、「一般ガス供給約款」「保安規程」等を制定し、主要製品である都市ガスの品質や安定供給、ガス設備の安全性の確保に努めています。

体制

製造、供給、販売、消費の都市ガスバリューチェーンにおける全ての事業領域で、都市ガスおよびガス設備の安全性、保安の確保のための体制を各組織が構築し、保安統括ならびに事業部保安統括とネットワークカンパニー保安統括が、各事業部内の保安や事業部間の横断的な保安に関する助言を行っています。

また、保安統括および事業部保安統括とネットワークカン

パニー保安統括、関連部長も参加し、保安に関する活動の計画や実績等を報告、審議する「保安統括会議」を定期的(5回/年)に開催しています。各事業部とネットワークカンパニーにおいては、保安の確保、安全性の向上に向けた取り組みを計画的に進めています。

評価

2018年度においても法令・社内基準に基づき、製造部門における都市ガスの品質管理、導管部門におけるガス設備の安全点検、ご承諾を得られたお客さまのガス設備・ガス機器の安全点検を全て実施しました。

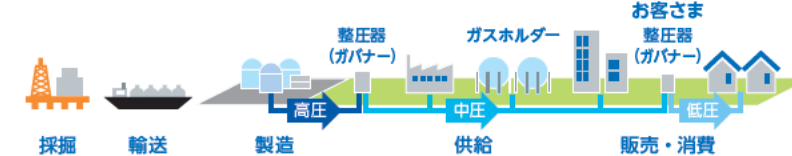
2018年度目標 100% → 2018年度実績 100%

CSR指標・マテリアリティに関連する具体的な取り組み

安心・安全への取り組み

安定供給と保安の確保への取り組み

都市ガスがお客さまに届くまで



お客さまに安心してガスをお使いいただくため、お届けしている都市ガスの品質や安定供給、製造・供給設備の安全性の確保に努めています。

都市ガスの品質・安全性の確保

都市ガス製造所においては、都市ガスの品質が、法令に基づき大阪ガスが設定した基準等に合致しているかどうかを日々確認するとともに、ガスホルダーのガス保有量やガスの供給圧力をリアルタイムに集中管理しています。

導管等の点検

ガス導管^④、整圧器等の供給設備の安全性を確保するため、「保安規程」で定める頻度および内容で、点検を行っています。



橋梁管の定期点検

お客さま先の保安

万一の事故や災害に備えて、24時間365日の通報受付・出動体制を整えています。法令に基づいて4年に一度以上（一部のお客さまは1年に一度以上）、お客さま先を訪問し、ガス設備のガスもれ点検、ガス機器（ガス湯沸器等）の給排気設備の調査を行っています。経年ガス導管については、計画的に改修し、耐震性や耐食性に優れた導管の導入を進めています。

■ 主な地震対策

主な地震対策		実績（2019年3月末現在）
(1)情報収集機能の強化	地震計の設置	全エリアに設置（263カ所）
	地震被害予測システムの導入	中央保安指令部（本社・サブセンター）と全5地区に導入
(2)供給停止システムの構築	供給ブロックの細分化	ミドルブロック（85）とリトルブロック（164）に細分化
	供給遮断装置の導入	遠隔遮断装置3,577カ所 / 感震自動遮断装置3,011カ所
(3)その他	ポリエチレン（PE）管の普及促進	新設低圧管には原則全数採用、PE管延長約16,400km
	マイコンメーターの普及促進	家庭用は設置完了、業務用を含めた全体の普及率は約99.9%
	重要オンラインのバックアップ	バックアップセンターの設置

「大規模災害・事故に関する事業継続計画（BCP）」を策定

Daigasグループでは、災害・事故対応能力の向上に向け、2013年7月に「大規模災害・事故に関する事業継続計画（BCP^④）」を取りまとめ、グループ内で共有しています。

BCPでは、地震や津波など自社も社会も被災して機能が麻痺している状況や当社の原料調達先や自社設備のトラブル等による機能支障が発生している状況を想定し、リスクの洗い出しとその対応について整理・明記しています。また、当社は「新型インフルエンザ等対策特別措置法」（2013年4月施行）等に基づき、新型インフルエンザ等の流行時において、迅速かつ的確に対応することにより、従業員等への感染を防ぎ健康の保持をはかるとともに、ガスを安定供給することを目的とし、社内規程「新型インフルエンザ等対策業務計画」を策定しています。

BCPは、原則として1年に一度見直すとともに、BCP訓練や地震訓練、e-ラーニングを活用した教育・訓練等を実施し、従業員の理解促進を進めています。2018年度は大阪府北

災害対策

阪神・淡路大震災以降、様々な地震対策に取り組んでいます。たとえば、製造設備の各種安全対策の実施や、耐久性・耐震性に優れたポリエチレン（PE）管^④敷設、地震を感じしガスを遮断するマイコンメーターの普及を進めています。

緊急時対応策としては、二次災害防止を目的としたガス供給停止のためのシステムを構築しています。大規模な地震を感知すると自動的に供給区域内の低圧ガスの供給を停止する感震自動・遠隔遮断装置を設置しています。

東日本大震災以降は、津波対策も進めています。製造所における自家発電設備の強化や建屋の水密化[※]、および設備のかさ上げ等の設備対策や二次災害防止と早期復旧を目的として中圧および低圧導管における沿岸防災ブロックの形成などの供給設備対策を実施しています。

※ 津波による浸水を防ぐための密閉性等の向上

部地震での経験を踏まえ、従来想定していた広域災害に加えて被災範囲が限定的な場合を想定し、BCP運用ルールを見直しました。

地震発生時には災害対応業務と並行して事業継続のための対応を行わなければならないため、より高度な災害対応力が求められます。2018年度も地震訓練とBCP訓練を同時に実施することにより、災害対応業務と並行して事業継続を行ううえでの課題等を検証し、総合的な災害対応力の強化を図りました。

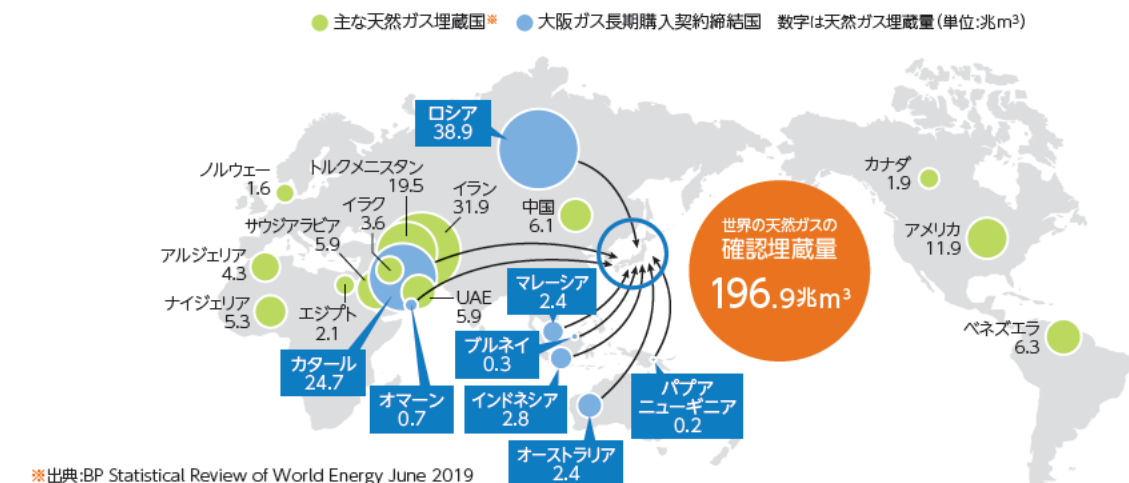


全社総合防災訓練

調達先多様化による安定調達の実現

近年、エネルギーセキュリティの観点から天然ガスへの期待と需要が高まっています。大阪ガスは1972年に液化天然ガス（LNG^④）の輸入を開始し、これまで調達先の多様化を進めてきました。現在は、8カ国からLNGを購入しています。また、アメリカ・テキサス州で天然ガスの液化事業開始を予

■ 天然ガス埋蔵国と大阪ガスのLNG調達先



※出典:BP Statistical Review of World Energy June 2019

多様な電源による安定供給

Daigasグループは、火力、コージェネレーション^④、再生可能エネルギーなどの多様な電源を保有し、発電事業を行っています。高効率天然ガス火力発電の泉北天然ガス発電所

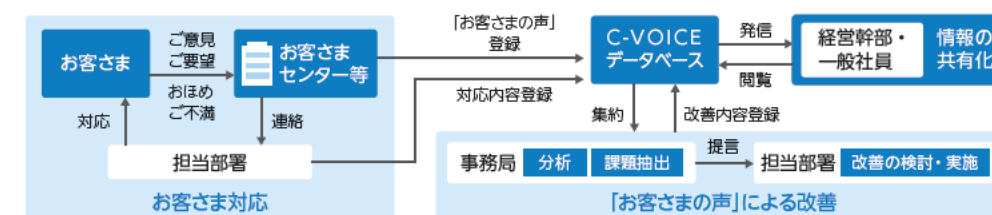
定しており、より一層安定的なLNG調達に努めていきます。アメリカ産LNG調達では、従来、主に原油価格に連動して価格が決定されていた契約に、アメリカでの天然ガスの先物取引価格の指標であるヘンリーハブ価格に連動して価格が決定される契約が加わるようになります。これにより原油価格高騰時のLNG価格安定につながります。

お客様の声を生かす取り組み

「お客様の声」を全社で共有

大阪ガスは、様々な機会を通じていただいた多くの「お客様の声」を、サービス品質の向上や業務の改善などに活用しています。寄せられたお客様の声を、データベース「C-VOICE」システムを通じて全社で共有し、「顕在化しているニーズ」だけでなく「潜在化しているニーズ」にもお応えするとともに、「未来のニーズ」を先取りすることにも挑戦しています。

■ 「C-VOICE」システムの活用

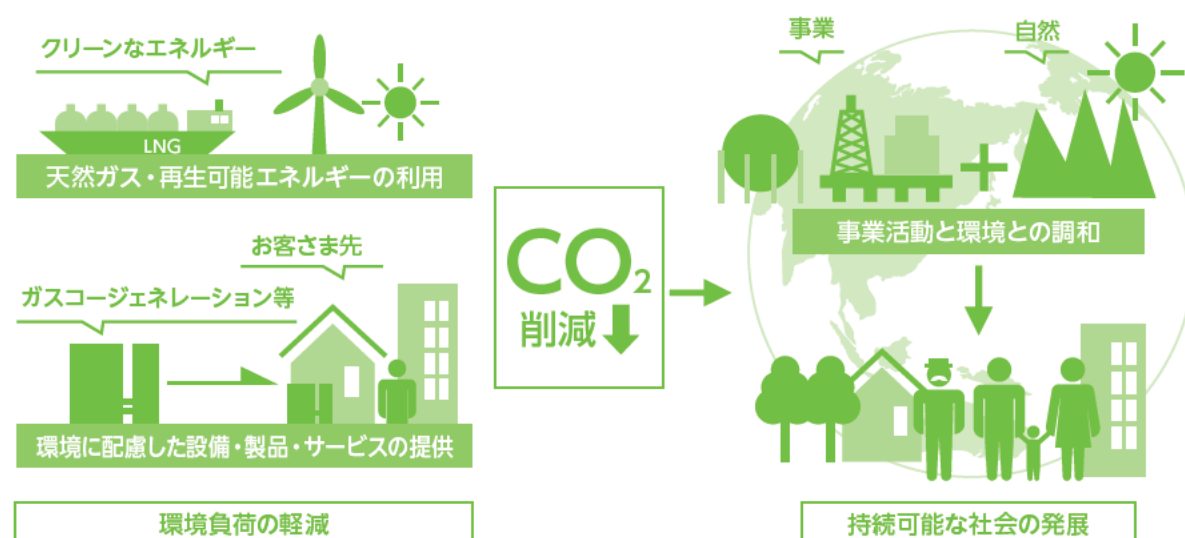


また、「お客様の声」に基づいて、様々な商品開発・サービス品質の向上に取り組んでいます。2018年度は、お子さまやご家族の居場所と移動履歴を携帯にお知らせするGPSとAIを活用した位置情報見守りサービス「いつもちゃんとまもるくん GPS BoT」など、お客様の声を活用したサービスの充実を図りました。



お客様の声による改善事例ポスター

環境との調和と持続可能な社会への貢献



基本的な考え方

天然ガスや環境に配慮した製品・サービスの提供により、環境負荷の軽減に努めるとともに、事業活動を通じて環境との調和を図り、持続可能な社会の発展に貢献します

地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業を展開するDaigasグループにとって極めて重要な使命です。特に温室効果ガス(GHG)が要因である気候変動は、社会や生態系等に及ぼす影響が大きい世界的な課題であるとともに、Daigasグループの事業活動に関連して発生する環境負荷のなかでGHG排出が多いことから、その対応に積極的に取り組みます。「Daigasグループ環境行動基準」に則り、天然ガスや再生可能エネルギーの利用拡大、環境に配慮した設備や製品・サービスの導入・提供などにより、Daigasグループの事業活動における環境負荷の軽減はもとより、お客さま先での環境負荷の軽減にも努めます。また、事業活動を通じて環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的な利用を実現することで、地域および国内外における環境改善や持続可能な社会の発展に貢献します。

CSR 指標

環境経営指標：環境経営効率

「環境経営効率」はガス製造量あたりの環境負荷*の発生量・数値を金額換算することで、事業活動による環境負荷を定量的に把握できるようにしたものです。「環境経営効率」は、数値が小さいほどガス製造量あたりの環境負荷が軽減されていることになります。

* GHG排出、NOx排出、COD(化学的酸素要求量)排出、一般・産業廃棄物の最終処分、掘削土の最終処分、化学物質排出、上水・工業用水取水。

目標と実績

2018年度の「環境経営効率」は12.5円/千m³となり、2020年度目標達成に向けて順調に進捗しています。

	目標*	実績
環境経営効率	14.2円/千m ³ 以下	12.5円/千m ³

*2020年度に向けた目標

取り組み

「環境経営効率」向上への環境負荷軽減に関する取り組み

都市ガス製造所では、2017年3月から稼働した姫路製造所の冷熱発電設備をはじめ、LNGの低温エネルギーを回収・発電するシステムの安定稼働により、電気購入量の抑制に寄与しました。事務所ビルでは全社「グリーンガスビル活動」により、照明のLED化等を進めました。また、環境マネジメントシステム(EMS)の運用による全従業員で事業活動におけるGHG排出削減に取り組みました。さらにガス導管工事における掘削土の再利用による環境負荷軽減も進んだ結果、「環境経営効率」の2018年度実績は12.5円/千m³となりました。

優先的な取り組み

マテリアリティ

大気への排出/エネルギー

重要だと考える理由

エネルギー事業者として、天然ガスをはじめとする原料・燃料の調達から、都市ガスの製造・供給や発電などの事業活動、エネルギーをご利用いただくお客さままでのバリューチェーンにおいて、より効率的なエネルギー利用とGHG排出削減に注力することが重要です。

管理の仕組みと評価

指標:GRIスタンダード 305-5 CO₂排出削減貢献量

方針

「Daigasグループ環境行動基準」に基づき、グループ全体でGHG排出削減に取り組むとともに、2030年度に向けた長期のCO₂排出削減目標や中期環境行動目標を定め、達成に向けて進捗を管理しています。また、当社グループの一連のバリューチェーンでの活動において、気候変動に影響を及ぼすGHG排出量実績を毎年算定・把握し、排出削減の取り組みを進めるための情報として活用しています。

体制

Daigasグループでは、各事業におけるGHG排出削減に対し、指標・目標を用いて、環境部会、CSR委員会、CSR推進会議(経営会議)で報告・フォローし、PDCAサイクルにより管理しています。

評価

都市ガス製造所での冷熱発電、国内の再生可能エネルギー電源や国内・海外での高効率な火力発電の導入、お客さま先における燃料電池やガス空調・高効率給湯器等の導入、国内・海外での天然ガスへの燃料転換など、2017年度から2018年度における新たな取り組みの結果、CO₂排出削減貢献量は累計で約167万tとなりました。

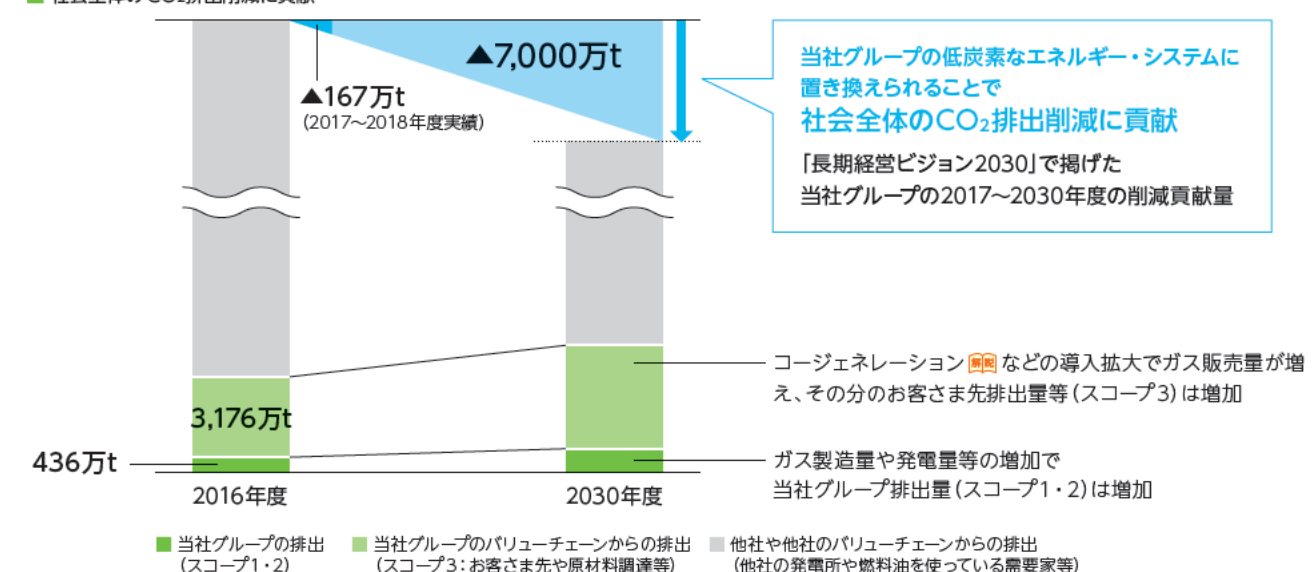
2018年度目標※1

2018年度実績※2

700万t削減 → 累計167万t削減

※1 2020年度に向けた目標

※2 ビューローベリタスジャパン(株)による第三者レビュー済みです。

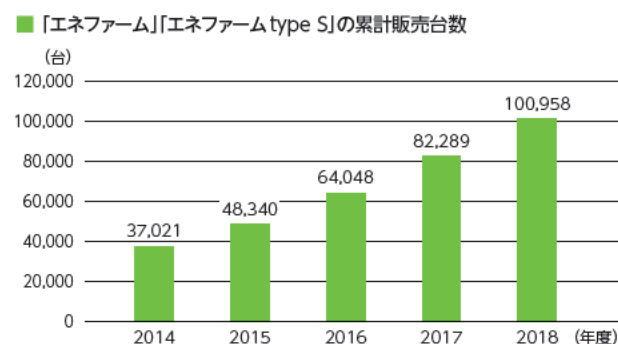
社会全体のCO₂排出削減に貢献

CSR 指標・マテリアリティに関連する具体的な取り組み

CO₂排出削減に向けて家庭用燃料電池「エネファーム」の累計販売台数
10万台を達成

大阪ガスでは、低炭素社会の実現に向け、省エネルギー・CO₂削減に貢献する家庭用コージェネレーションシステム  として、都市ガスから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応で発電する燃料電池タイプの「エネファーム」「エネファーム type S」の販売・普及に努めています。これらは、発電と同時に発生する熱を給湯等に有効利用する高効率なエネルギーシステムです。

「エネファーム」「エネファーム type S」は、2019年3月末現在で累計約10万台を販売し、これは1年あたり約17万tのCO₂排出削減に貢献します。



「インドネシア共和国 ACF 大気浄化ユニット普及促進事業」の実証を開始

Daigasグループの大阪ガスエンジニアリング(株)は、インドネシアにおいて炭素材料を用いて道路沿道の大気汚染物質である窒素酸化物(NO_x)を低減するACF大気浄化ユニットを普及促進させる実証事業を2018年9月から開始しました。本事業は、(独)国際協力機構(JICA)の「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」に採択されています。インドネシアの首都ジャカルタでは、近年、急速な経済成長と生活環境の変化に伴う交通渋滞の激化により、道路沿道の大気汚染が深刻化しています。

この技術は、「電気動力を用いず、自然風を利用し大気を浄化する」ことや「水洗いや降雨によりNO_x除去性

再生可能エネルギー電源の利用促進

Daigasグループでは、風力や太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー電源を国内で約21万kW保有し、CO₂排出削減に貢献しています。

2018年度は、千葉県袖ヶ浦市や兵庫県姫路市において国内最大級となる発電容量約7.5万kWのバイオマス専焼の発電所を建設することを決定するなど、再生可能エネルギーのさらなる普及に努めています。

「(株)グリーンパワーフュエル」の設立

大阪ガスは、西信森林資源(株)、日本製紙木材(株)との3社合併で、バイオマス発電所向けに国産木質バイオマスの調達および販売を行う事業会社(株)グリーンパワーフュエルを2019年3月に設立しました。

(株)グリーンパワーフュエルは、林業に関する豊富な知見を有する西信森林資源(株)と、多数の国産木質バイオマス取り扱い実績を有する日本製紙木材(株)と連携することで、国内の林地未利用木材等を発電用燃料として調達・搬送し、当社グループが国内で保有あるいは開発を進める複数のバイオマス発電所等へ長期安定的に供給を行います。

能の再生ができ、維持管理が簡易で長期間効果を維持する」といった特徴があり、開発途上国の大気汚染対策にも有効であると考えられます。JICAの支援を1年間受け、現地で効果検証を行い、熱帯であるインドネシアの環境下での有効性を実証していきます。



東南アジアにおける中下流事業展開

Daigasグループでは、製造業の比率が高く、日系企業が多数進出するなど経済成長が見込める有望な市場である東南アジアを重点エリアとし、海外での中下流事業展開の可能性について2010年頃から現地市場調査を開始しました。

大阪ガスはタイの産業用市場で、天然ガスの利用に関するエンジニアリング力をベースとしたエネルギーソリューションノウハウを活用し、エネルギーサービス(ES)事業を中心に事業展開をしており、ボイラ・工業炉等設置工事をはじめ、CNG  供給や水、パイオ等、ユーティリティ事業全般に取り組んでいます。

2013年10月に新会社 OSAKA GAS (THAILAND) CO., LTD.(以下、OGT)をタイに設立し、2015年11月には、タイのPTT Public Company Limitedの子会社との共同出資により、タイにおける産業用顧客向けのES事業を行う OGP Energy Solutions Co., Ltd.(以下、OGPS)を設立しました。エネルギーサービスや設備工事等あわせて29件を受注しています。

また、2014年7月には、当社および新日鉄住金エンジ

ニアリング(株)(現社名:日鉄エンジニアリング(株))は、タイにおけるガスコージェネレーションシステムを活用したオンサイト事業において業務提携することに合意し、NS-OG Energy Solutions (Thailand) Ltd.を新たに設立しました。2018年には、タイ国で二輪車製造を行うHondaグループのタイ・ホンダ・マニファクチャリング向けオンサイトエネルギー供給プロジェクトを竣工し、エネルギー供給を開始しました。同様のエネルギー供給プロジェクトは、同国4件目となります。(各実績は2019年4月現在)



OGT・OGPSのメンバー

TOPIC

「コージェネ大賞2018」理事長賞(産業用部門)を受賞

NS-OG Energy Solutions (Thailand) Ltd.(以下、NSET)は、新日鉄住金エンジニアリング(株)(以下、NSENGI/現社名:日鉄エンジニアリング(株))および Luckytex (Thailand) Public Company Limited(東レ・グループのタイ現地法人/現社名:東レ・テキスタイルズ(タイランド))とともに、「タイにおけるオンサイトエネルギー供給によるコージェネの導入と高効率安定操業の実現～Luckytex (Thailand) Public Company Limited Mill No.2工場への導入事例～」において、(一財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センター主催の「コージェネ大賞 2018」の産業用部門「理事長賞」を受賞し、下記の点について評価いただきました。

- タイにおいて、設備計画・保有・建設・操業・保守・燃料ガス調達などをワンストップで行うオンサイトエネルギー供給方式でコージェネ設備を導入
- 2017年度 一次エネルギー削減率25%を達成

- 遠隔監視システムを活用して、NSETバンコク本社と日本のNSENGI専門スタッフが操業をサポートし、コージェネ設備の安定操業が困難な東南アジアにおいて、稼働率99%を超える安定稼働を実現
- 頻発する停電や瞬時電圧低下へのBCP  (事業継続計画)対応(系統電力異常時に工場の全負荷をコージェネ設備の自立運転に移行することで工場生産への影響を回避、年30回程度実施)

本件コージェネ設備は、7MW級ガスタービンとNSENGI独自の高効率廃熱回収ボイラーを主要機器とする総合効率90%超の高効率コージェネレーションシステムです。NSETは、今回高く評価を受けた操業管理技術を生かして、環境性・経済性に優れたエネルギーソリューションを提供することで、引き続き低炭素社会の実現に向けた顧客企業の取り組みを支えるとともに、タイの持続可能な発展に貢献していきます。

Daigasグループバリューチェーンの環境負荷(2018年度)

Daigasグループ事業全体のバリューチェーンを対象に、温室効果ガス(GHG)排出量を算定しました。算定は、国際標準であるGHGプロトコルのガイダンスに基づいて実施し、その方法および結果については、第三者機関により信頼性、正確性に関する検証を受けています。

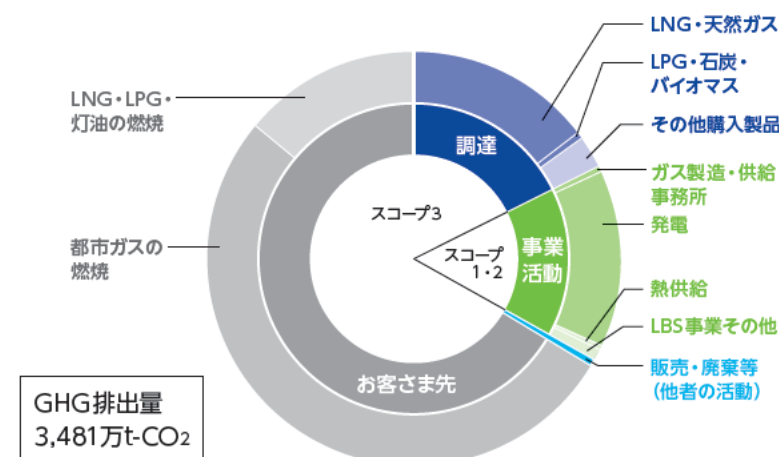
2018年度のGHG排出量総計は約3,481万t-CO₂となり、当社グループの自らの事業活動に伴う排出量(スコープ1、スコープ2)は約535万t-CO₂で全体の約15%、グループ事業のバリューチェーンにおける他者での排出量(スコープ3)は約2,946万t-CO₂で全体の約85%であることが分かりました。

全体の約52%(1,817万t-CO₂)が都市ガスの燃焼に起因するお客さま先での排出であり、CO₂排出の少ない天然ガスを利用した一層の省エネルギーの推進や、当社グループが進める「エネファーム」やコージェネレーションシステム等の高効率機器・システムのさらなる普及拡大による社会全体でのCO₂削減が重要です。

一方、自らの事業活動では、発電事業による排出が全体の約14%(488万t-CO₂)を占め、発電事業の拡大とともにその比率は年々増加する傾向にありますが、最新鋭の高効率発電設備や再生可能エネルギー電源の導入による排出削減に今後も取り組んでいきます。

また、原材料や燃料の調達による排出が約18%(615万t-CO₂)であり、そのうち、液化天然ガス(LNG)等のエネルギーの調達によるものが9割弱を占めており、サプライヤーと連携した取り組みや輸送船の燃費向上等に引き続き努めます。

GHG排出以外の環境負荷には、廃棄物(一般、産業)、ガス導管工事での掘削土やポリエチレン(PE)管の廃材などがあります。これらは高い再資源化率を達成しており、今後もその水準の維持に努めます。取水については約97%が海水です。海水は主に都市ガス製造所においてLNGの気化のために、また、一部の発電所において蒸気タービンの復水器での冷却のために利用しており、適切な管理のもと消費することなく海に排水しています。



算定対象: 大阪ガスと連結子会社150社のうち、データ把握が困難かつ環境負荷の小さい、テナントとして入居している会社ならびに海外の会社を除いた関係会社(55社)。
なお、エネルギー使用量・GHG排出量については海外子会社(1社)を追加しています。

■ 主な原料・燃料

LNG取扱量	9,419千t 上記数値には以下を含む ●都市ガス原料 ●製造所内使用燃料 ●グループ会社発電用燃料 ●他社への液出荷
都市ガス原料用LPG	176千t

原材料・燃料等の調達 (他者の活動)

LNG・天然ガス	都市ガス用/発電用/販売用
LPG	都市ガス用/販売用
石炭・バイオマス	発電用
その他購入製品	原材料/消耗品/資本財/ 販売ガス機器/電力/ガソリン 等

■ GHG (スコープ3※1)

	排出量(千t-CO ₂)
LNG・天然ガス	5,096
LPG・石炭・バイオマス	185
その他購入製品	873
計	6,155

【使用したCO₂排出係数の出典元】

- LNGの生産・輸送に関する排出係数: [LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の算定](第35回エネルギー資源学会 研究発表会 講演論文集 2016年6月)
- LPG、石炭の生産・輸送に関する排出係数: [LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測](「エネルギー・資源」第28巻、第2号 2007年3月)
- その他の主な排出係数: 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.6)」(2019年3月)

■ 使用エネルギー量

都市ガス	1,642 百万 m ³ (未熟調ガスを含む)
購入電力	453 百万 kWh
その他エネルギー	14,424 TJ

■ 車両燃料使用量

ガソリン	1,843 kl
都市ガス	82 千 m ³
軽油	779 kl
LPG	13 千 m ³

■ 取水量

上水・工水	14,311 千 m ³
地下水	3,788 千 m ³
海水	577,357 千 m ³



■ GHG (スコープ1・2)

	排出量(千t-CO ₂)
ガス製造・供給	89
事務所	38
発電	4,878
熱供給	106
LBS・その他	238
計	5,350

■ 廃棄物

	発生量	再資源化率
一般廃棄物	1,017 t	95%
産業廃棄物	120,043 t	97%
掘削土	697,000 t	100%
PE管	120 t	100%
使用済みガス機器等回収量	1,738 t	87%

※都市ガス製造時

■ 化学物質・排水など

	発生量
NO _x	859 t
SO _x	188 t
トルエン	30.15 t
キシレン	8.01 t
COD	2.0 t
排水	
下水道	1,641 千 m ³
河川	3,786 千 m ³
海	580,331 千 m ³

第三者検証済 ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証済みです。

販売・廃棄等 (他者の活動)

通勤・出張
製品の輸送
販売協力店
廃棄
資産の貸与

■ GHG (スコープ3※2)

排出量(千t-CO ₂)
193

従業員の通勤・出張時、製品の輸送過程、販売協力店、自らの廃棄物や製品廃棄物の廃棄過程、貸与した資産等でのエネルギー消費に伴うGHG排出

■ 主な販売量

ガス	7,935 百万 m ³
電力	11,653 百万 kWh

お客さま先

都市ガス
電気
LNG・LPG・灯油
ガス機器等
化学製品等
サービス他

■ GHG (スコープ3※3)

	排出量(千t-CO ₂)
都市ガスの燃焼	18,170
LNG・LPG・灯油の燃焼	4,941
計	23,111

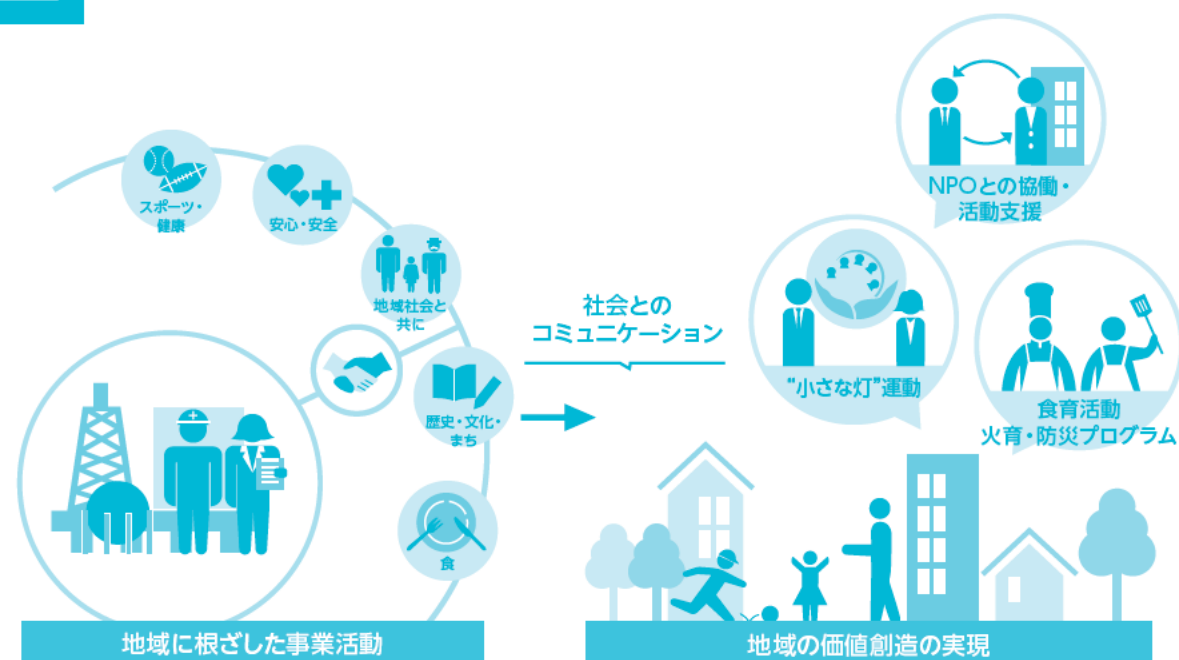
【使用したCO₂排出係数】

- 電気: 0.65kg-CO₂/kWh (地球温暖化対策計画(2016年)、2013年度の火力電源平均係数)
- 都市ガス: 2.29kg-CO₂/m³ (当社データ)
- その他: 地球温暖化対策推進法の省令値

【スコープ3の範囲内訳】

- ※1 カテゴリー1~4 (購入製品、資本財、燃料調達、輸送)
- ※2 カテゴリー5~9、12~14 (廃棄物、出張、通勤、リース資産、輸送、製品の廃棄、フランチャイズ)
- ※3 カテゴリー11 (製品の使用)

CSR 憲章Ⅲ 社会とのコミュニケーションと社会貢献



基本的な考え方

社会とのコミュニケーションを通じて、持続可能な地域社会の発展を目指すとともに、社会価値の創造に努めています。

Daigasグループは、地域に根ざした事業を営んでおり、地域との良好な関係なくして経営は成り立ちません。事業をご理解いただくための積極的な情報開示に努めるとともに、従業員による「小さな灯」運動をベースに、「地域社会と共に」「歴史・文化・まち」「スポーツ・健康」「安心・安全」「食」の5つの分野を中心に、地域と社会の一員として、地域の価値創造(地域共創)活動に取り組んでいます。当社グループが保有する資源を生かしたこれらの取り組みを積極的に行うことで、持続可能な地域社会の発展を目指します。

CSR 指標

コミュニケーション活動と社会貢献活動の実績

「実施回数(環境・食コミュニケーション活動)」とは、「エネルギー環境教育」や「食育・火育イベント」などの回数とガス科学館の来館回数、「実施回数(社会貢献活動)」とは、運動クラブによる野球教室や青少年育成活動等の社会貢献活動を実施した回数です。

目標と実績

2018年度は、「エネルギー環境教育」「食育・火育イベント」等を合わせて1,497回実施するとともに、ガス科学館でのコミュニケーション回数は1,138回となりました。また、Daigasグループ「小さな灯」運動や運動クラブなどによる社会貢献活動は計584回、エネルギー・文化研究所や(公財)大阪ガスグループ福祉財団などによる社会貢献活動は計501回実施しました。

	目 標	実 績
コミュニケーション活動	実施回数 2,700回以上 (環境教育・食育・ガス科学館等)	3,414回
社会貢献活動	実施回数 800回以上	1,085回

取り組み

コミュニケーション活動および社会貢献活動を継続的に実施

2018年度は、「小さな灯」運動を通じた社会福祉施設等への支援や、大阪ガスの食育・防災・環境プログラムを通じて、行政や教育・医療関係者とともに地域の課題解決へ取り組みました。また、大阪府北部地震や総合防災訓練で培ったノウハウをもとに、地域自治体の窓口業務での課題を抽出するとともに、自治体のウェブサイト当社開発によるガスの復旧状況が確認できる「復旧見える化システム」等の情報掲載の承諾をいただくなど、地域と連携した防災・災害復旧対策の構築に努めました。

さらに、当社運動クラブによる青少年育成活動等の社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

優先的な取り組み

マテリアリティ

地域コミュニティ

重要だと考える理由

地域に根ざした事業を展開し、地域から支えられているDaigasグループにとって、地域への様々な貢献が、地域社会と当社グループ双方の発展につながる好循環を生み出します。

管理の仕組みと評価

指標:GRIスタンダード 413-1 地域コミュニティへの対応、地域への影響評価、コミュニティの取り組みが実施された事業所の割合

方針

「Daigasグループ企業行動基準」を策定し、社会課題に関心を持ち、社会の一員として当然果たすべきこととして社会貢献に取り組んでいます。

体制

「CSR委員会」のもとに「社会貢献部会」を設置し、グループ内の社会貢献について横断的な活動の計画を審議および報告しています。2018年度は3回開催しました。

地域横断的な活動計画は地域共創部門にて策定し、地域でのネットワークを生かした取り組みを各事業所で進めています。

評価

2018年度は、主要な全ての事業所において、事業所の特性に応じた取り組みを実施しました。

Daigasグループ事業をご理解いただくためのコミュニケーション活動推進とともに、レジリエントな都市開発・まちづくりへの提言や地域に付加価値を高める魅力創出のためのプログラム開発を行いました。

2018年度目標

100%



2018年度実績

100%

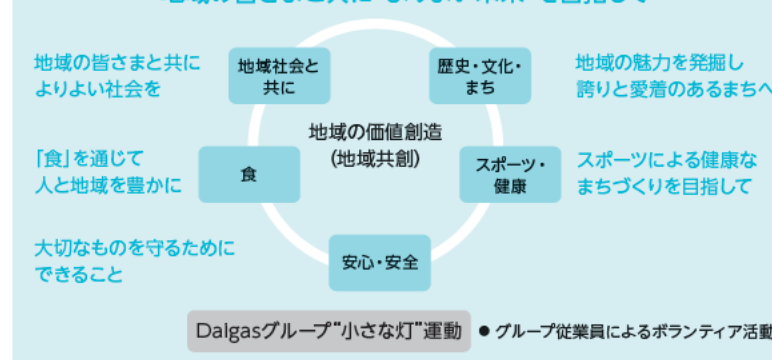
CSR 指標・マテリアリティに関連する具体的な取り組み

社会貢献活動

企業ボランティア活動「小さな灯」運動

「小さな灯」運動は、Daigasグループの企業ボランティア活動として、1981年(国際障害者年)に始まりました。当社グループの事業活動は、地域の皆さまの生活に密着しています。それだけに、従業員には地域社会の一員、つまり「良き企業市民」としての一層の自覚と行動が求められていると考え、「小さな灯」運動に取り組んでいます。

地域の皆さまと共に「よりよい未来」を目指して



「NOBY T&F CLUB」の活動

Daigasグループは、「小さな灯」運動の活動範囲にとどまらず、地域社会が抱える幅広いニーズにお応えするため、当社グループが有する資源や資産を活用し、活力あるまちづくりに貢献するための取り組みを進めています。たとえば、当社従業員である朝原宣治が主宰する陸上競技クラブ「NOBY T&F CLUB」では、スポーツを通じた青少年の健全な成長と次世代を担うトップアスリートの育成などを目的に、様々な運動プログラムを提供しています。「NOBY T&F CLUB」の活動で得られたノウハウは、現在、複数の自治体への事業展開につながっています。

また2018年9月には、総合型地域スポーツクラブである（一社）セレッソ大阪スポーツクラブと運動・陸上クラブ「セレッソ大阪×NOBY T&F CLUB」を開講することで業務協定契約を締結し、世界で活躍する次世代のトップアスリート育成やトラック施設を活用した子どもたちからシニアまでの健康増進を目的に、総合型地域スポーツクラブとしての活動を開始しました。



「NOBY T&F CLUB」実施の様子

社会とのコミュニケーション

消費者団体の代表の方々と経営幹部が意見交換

大阪ガスでは、できるだけ多くの「お客さまの声」を経営や業務の改善に生かしていくため、消費者団体などの皆さまからご意見を伺う機会を設けています。

関西各地区の消費者団体が組織している関西消費者団体連絡懇談会の代表の方々とは、毎年1回、当社の経営幹部が直接、意見交換をさせていただいています。1986年から30年以上に渡って、継続的に開催しています。2018年度は、大阪府北部地震をはじめ自然災害が多発したこともあり、「大阪ガスの安全・安心への取り組み」をご紹介します、事業の根幹と位置づける「安全」への弛まぬ取り組みに理解いただきました。併せて、再生可能エネルギーの事業推進計画にも前向きな意見をいただきました。

日頃は、消費者団体や消費生活センターを対象としてエネルギーの自由化の制度や仕組みを正しく理解していただくための説明会や、安全啓発活動を開催しています。一例と

して、2018年11月に、ガス管破損時の緊急修理・施工時の品質検査スキル等の向上を目的とした「導管事業部 技能選手権」の見学会を開催し、Daigasグループの保安向上への取り組みについてご理解いただきました。

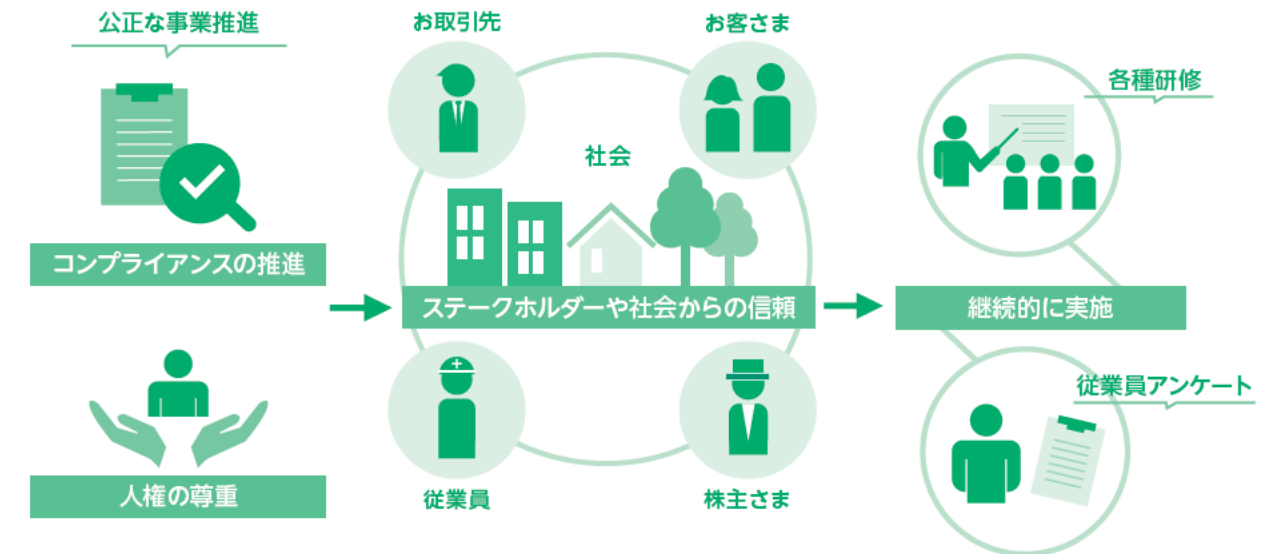
今後も様々な広報・広聴活動を実施することで、消費者志向の事業活動を続けていきます。



関西消費者団体連絡懇談会の代表の皆さまと当社経営幹部との意見交換会

CSR 憲章Ⅳ

コンプライアンスの推進と人権の尊重



基本的な考え方

コンプライアンスの推進と人権の尊重は、お客さまや社会からの信頼を得るために最も重要なことであり、事業を継続するうえでの基礎であると考えています

Daigasグループでは、コンプライアンスを法令遵守だけでなく、社会の一員として良識ある行動までを含む幅広いものであり、お客さま、従業員、社会、株主さまの信頼と共感を得てその期待に応え続けることと捉え、お客さまやお取引先など、全てのステークホルダーと公正な関係を維持し、人権の尊重に努めています。コンプライアンスを推進することがお客さまや社会からの信頼を得るために最も重要なことであり、事業を継続するうえでの基礎であると考えています。そして、これらを実践するのは役員・従業員一人ひとりであるという認識のもと、各種研修や意識調査などを継続的に実施しています。

CSR指標

従業員コンプライアンス意識調査スコア／コンプライアンス研修受講率

コンプライアンスを推進していくうえで重要な、①従業員個人の「Daigasグループ企業行動基準」の認知度、②組織のコンプライアンスの体質化度、③コンプライアンス研修受講率の3つの視点をCSR指標として設定し、推進を図っています。

①、②については2003年度から従業員コンプライアンス意識調査を実施し、前年度よりも向上させることを、そして③については全員が必ず研修を受講することを目標に取り組みを行っています。

目標と実績

2018年度の目標と実績は下記のとおりです。

	目 標	実 績
従業員コンプライアンス意識調査スコア		
①企業行動基準の認知度【個人】	前年度より向上	前年度より1.2ポイント低下(84.4%)
②コンプライアンスの体質化度【組織】	前年度より向上	前年度より0.1ポイント低下(91.8%)
③コンプライアンス研修受講率	100%	100%(調査対象:22,231人)

取り組み

従業員のコンプライアンス意識・理解向上のための取り組み

従業員コンプライアンス意識調査の結果について、CSR委員会やコンプライアンス部会で報告するとともに、各組織・関係会社へフィードバックを行い、企業行動基準の認知度・理解度の向上と調査結果を踏まえた次年度活動計画の策定を促進しています。2018年度は、グループ会社各組織において継続して実施している職場内研修のテーマに「Daigasグループ行動基準」や「倫理観醸成」を追加するとともに、2事業部と1関係会社(いずれも傘下会社を含む)の管理者向けに、討論形式の社内研修会であるケースメソッド研修を実施しました。

優先的な取り組み

マテリアリティ	顧客プライバシー
重要だと考える理由	社会基盤を担うエネルギー事業者として、ステークホルダーからの信頼維持には、お客さまの情報の重要性を認識し、その保護の徹底に努めることが不可欠です。

管理の仕組みと評価

目標:GRIスタンダード 418-1 顧客プライバシー侵害に関する正当な不服申し立て件数

方針

経済産業省および(一社)日本ガス協会の個人情報保護に関するガイドラインに基づき、「Daigasグループ企業行動基準」に個人情報の取り扱いについての行動基準を盛り込み、「個人情報保護規程」「プライバシーポリシー」「個人情報の取り扱いマニュアル」等を策定して、個人情報の適切な管理と流出防止に努めています。

体制

総務部を担当する副社長を個人情報保護管理責任者

(CPO)として、各事業部や人事部、関係会社に管理者を置き、業務委託先を含め、Daigasグループの個人情報保護に関する体制を構築しています。

評価

2018年度実績 個人情報の紛失に対応

2018年度はDaigasグループ会社1社において、不正アクセスによるお客さま情報の漏洩があり、第三者によるセキュリティ監査結果を踏まえた再発防止に努めました。

CSR指標・マテリアリティに関連する具体的な取り組み

情報セキュリティ

情報セキュリティ対策の強化

「情報セキュリティ部会」のもと、Daigasグループ全体における情報セキュリティ推進体制を構築しています。

2018年度は、グループ会社の情報セキュリティ調査・点検を行い各社の改善計画を策定、対策を実施しました。当社グループ従業員には情報セキュリティ教育を実施し、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識の向上とスキルアップに努めています。また、実際の事例を参考にした標的型メール攻撃の模擬的な訓練(対象者:延べ約20,000人)を実施しました。

また、ガス業界全体では、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が策定する「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画」において、セキュリティ対策に取り組んでおり、当社も情報セキュリティ対策の強化に努めています。

「宅ふぁいる便」サービスにおける不正アクセスについて～お客さま情報の漏洩への対応～

Daigasグループの(株)オーグス総研において、運営しているファイル転送サービス「宅ふぁいる便」に使用している一部サーバーの脆弱性を攻撃され不正アクセスが行われた結果、お客さま情報481万5,399件が外部に漏洩しました。

本事案を踏まえて、「セキュリティ強化対策部」を設置し、サイバー攻撃に対する対策と監視の強化とともに、当社グループ全体で同様の事象が発生するリスクがないか点検するなど、より一層の情報管理の強化を進めています。

コンプライアンスの推進

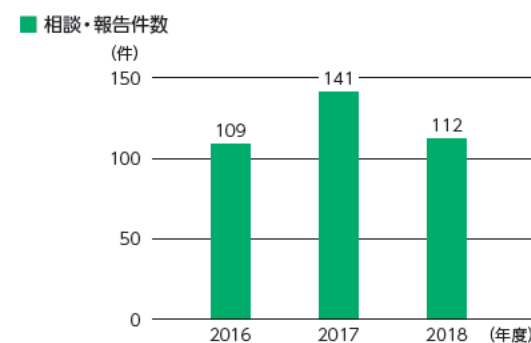
社内外からの相談・報告の受付窓口「コンプライアンス・デスク」設置

コンプライアンスの推進は、お客さまや社会からの信頼を得るために最も重要なことであり、事業を継続するうえでの基礎であると考えています。そのため、法令違反や不正行為などの事案を早期に把握し、迅速かつ適切に対応をとる仕組みを構築しています。その一つとして、Daigasグループにおける法令や社内規程等の遵守に関する相談・報告の受付窓口「コンプライアンス・デスク」を大阪ガス、主要関係会社、社外の弁護士事務所に設置しています。グループの役員、従業員、派遣社員だけではなく、継続的にグループ各社に物品や役務を提供いただいているお取引先の役員、従業

員の方々も電話・文書・電子メール等による相談や報告ができます。また匿名での利用も可能です。

2018年度は、計112件の相談・報告を受け付けました。これらに対しては、事実調査の必要性を検討したうえで、ヒアリングや証ひょう確認等を実施し、必要に応じて是正策・再発防止策を講じています。

また「コンプライアンス・デスク」に寄せられた案件に対しては、法令等の違反を是正することに加えて、違反がない場合であっても、健全な職場環境の維持・向上を目的に、必要に応じて改善を行っています。



海外事業の展開に合わせたグローバルコンプライアンスの推進

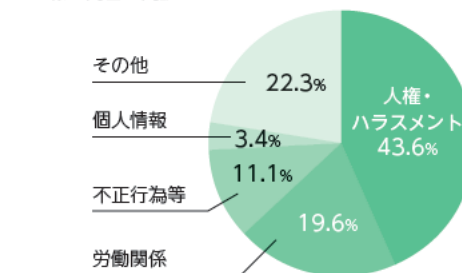
海外でのビジネス展開を踏まえ、Daigasグループの企業理念、CSR憲章、企業行動基準、内部通報窓口の案内をまとめた英語版リーフレットをイントラネットに掲載し、従業員への周知を行っています。

2018年度は大阪ガス独自のリスク管理システム「G-RIMS」の項目を海外子会社向けに見直したものを活用し、主要な海外子会社16社においてリスク対応状況の把握に努めました。約40のリスク項目に対して、予防・早期発見する取り組みの実行状況を点検し、リスク対応を進めています。また、海外子会社において環境法令遵守とCSR取り組み状況の現地調査を実施しました。

公正取引委員会からの警告について

大阪ガスは、サービスショップへのファンヒーターの販売において、2019年1月24日、公正取引委員会より警告を受けました。引き続きサービスショップとの協議や制度の運用見直し等を実施するとともに、今後とも独占禁止法をはじめとする関係法令の遵守に努めます。

■ 報告内容の内訳



ガスヒートポンプエアコンの定期点検業務を委託するグループ会社における不適正な作業への対応

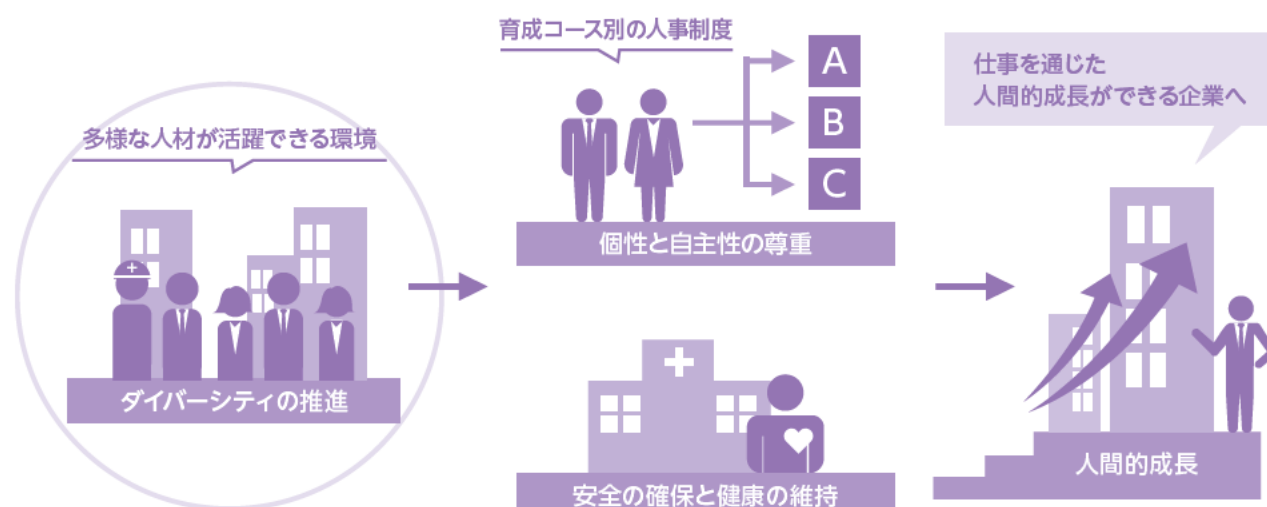
大阪ガスは、2018年8月、Daigasグループのエネテック京都(株)に委託したガスヒートポンプエアコンの定期点検業務において、当社の指示と異なる不適正な作業等により一部の消耗品が交換されていないことを確認しました。当社は当事案を受けて以降、定期点検業務の後まわり調査を行うなどの再発防止策を講じてきました。2019年5月に、当社グループの(株)エネテック大阪において、再発防止策を講じるより以前に実施済みの定期点検顧客を調査したところ、本来交換すべき燃料ホース等が交換されていないことを確認しました。お客さまへは未交換部品の交換等を行うとともに、全メンテナンス会社に対し、後まわり調査に加え、さらなる適正な作業を確認する仕組みを指導するなど、再発防止の取り組みを実施します。

再発防止策の詳細については、2019年5月17日のプレスリリースに掲載しています。

CSR 憲章

V

人間成長を目指した企業経営



基本的な考え方

仕事を通じて人間的成長を図ることができる企業を目指し、従業員の個性と自主性を尊重した人事制度や、多様な人材が活躍できる基盤づくりに努めています

Daigasグループでは、雇用の確保に努めるとともに、全ての従業員が仕事を通じて人間的成長を図ることができる企業を目指しています。そのために、従業員の個性と自主性を尊重し生かすための育成コース別の人事制度を導入し、様々な研修を実施しています。さらに「Daigasグループダイバーシティ推進方針」を制定し、多様な人材が活躍するDaigasグループを目指しています。また、従業員の安全の確保と健康な心身の維持向上が全ての業務の基盤であると考え、労働災害の防止、健康づくりなどに取り組んでいます。

CSR指標

社員意識調査(やりがい、愛着度)

大阪ガスでは「社員意識調査」を実施し、社員が自分の業務や職場環境・上司・制度等について日頃どう考えているかを継続的に調査しています。「仕事のやりがい」「会社への愛着度」など、カテゴリーそれぞれの社員の満足度(5段階評価)や自由意見を確認しています。

目標と実績

「社員意識調査」は、社員意識の経年変化および人事制度の定着・運用状況を確認することを目的に数年に1回実施しています。直近の調査は2018年度に行い、「仕事のやりがい・会社への愛着度」や「人事制度に関する満足度」において下記の結果となりました。

	目標	実績
やりがい、愛着度	適正な水準を維持	適正な水準を維持 (やりがい3.86、 愛着度4.25/各5段階)

取り組み

「社員意識調査」の実施

「社員意識調査」は、社員が自分の業務や職場環境・上司・人事制度についてどのように考えているか、また企業理念や経営ビジョン、目まぐるしく変化する事業環境に対する認識を確認するものです。個々の社員が「仕事のやりがい」「会社への愛着度」など、カテゴリーそれぞれの満足度を5段階評価するとともに、自由意見を記入しました。これら調査結果は事業成長の源泉と考え、やりがいをもって仕事に挑戦できる職場風土の醸成とそれらを推進するよりよい施策検討に活用します。

優先的な取り組み

マテリアリティ

研修と教育

重要だと考える理由

人的・知的資本は「価値創造の源泉」と考えており、Daigasグループ「長期経営ビジョン2030」においても「働き方改革の推進と人材育成」を掲げています。個々の能力開発に向けた多様な教育プログラムの提供により、急速に変化するビジネス環境においても活躍できる人材の育成を重要視しています。

管理の仕組みと評価

指標:GRIスタンダード 404-1 従業員1人あたりの年間平均研修時間

方針

「Daigasグループ企業行動基準」を策定し、安心して働ける職場づくりを掲げ、多様な人材が能力を発揮できるように従業員の個性を尊重し、キャリア形成や能力開発に取り組んでいます。

体制

大阪ガスでは、全ての従業員に育成管理者である上司との面談を通じて「役割」と「期待」を明示し、育成コースを従業員自らがコースエントリーを行う人事制度を導入しています。育成コース別の研修体系に加え、役職や職種に応じた多彩な研修を実施しています。さらに、グローバルに活躍できる人材を育成するため、海外派遣や海外ビジネストレーニングを実施しています。

評価

従業員の能力開発については、目標管理制度(MBO)に基づき、上司との面談等によって定期的にフォローと評価を行い、各自の自発的な成長意欲・動機づくりと将来の育成計画に役立てています。

2018年度実績

従業員1人あたりの年間平均研修時間

25.1時間/人

e-ラーニング(保安、情報セキュリティ、環境)の受講状況

※一部派遣社員、アルバイト含む

受講者数 5,029人/講座

受講時間 3.67h/人

CSR指標・マテリアリティに関連する具体的な取り組み

人材育成と処遇

Daigasグループ向け研修メニューの提供

Daigasグループの人材育成支援策の充実を図るため、各社から要望の高い研修をメニュー化して提供しています。階層別のプログラムに加え、自己啓発支援プログラムを提供することで、自発的な成長意欲にも応えるメニュー構成になっています。

経営者	新任取締役研修	経営塾	ねらい:経営力の向上と人間力の拡大
管理者	MKP	ねらい:組織経営に必要な能力、資質を自己認識し、自己の能力開発意欲を醸成	ミドルリーダープログラム
中堅	自己発見研修	ねらい:職場マネジメントに必要な能力、資質を自己認識し、自己の能力開発意欲を醸成	マネジメントカパワーアッププログラム
若手	キャリア入社研修	新人指導員研修	新入社員研修

マテリアリティ ダイバーシティと機会均等

重要だと考える理由 「Daigasグループダイバーシティ推進方針」に基づき、性別・年齢・障がいの有無・国籍など多様な属性を持つメンバーで自由闊達な議論ができる環境の整備とともに、誰もが能力を発揮できる会社や組織に変革していくことが不可欠です。

管理の仕組みと評価

指標:GRIスタンダード 405-1 役員・従業員の性別、年齢層別の人員割合

方針 「Daigasグループダイバーシティ推進方針」を策定し、多様な人材が差別されることなく尊重しあい承認することで多様な価値観を受容できる企業グループを目指し、新しい価値を生み出せる強靱な組織づくりに努めています。

体制 ダイバーシティと機会均等については、国連グローバル・コンパクトや各法令、「Daigasグループダイバーシティ推進方針」に則り、採用・人材育成・職場環境の整備等、各組織があらゆる機会において取り組んでいます。

評価 次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法に基づく行動計画において、総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続、2020年までに女性管理職比率※5%を目指し、取り組みを推進しました。

※ マネジャー以上の職位に占める女性比率

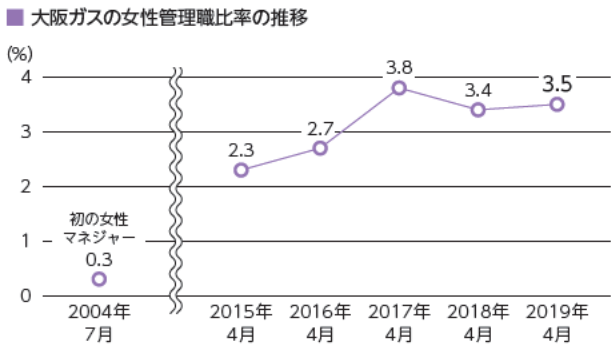
2018年度実績
■ 2019年度4月入社総合職採用女性比率 28.3%
■ 女性管理職比率 3.5%(2019年4月1日現在)

CSR 指標・マテリアリティに関連する具体的な取り組み

多様性の受容

女性社員の活躍推進

大阪ガスでは、仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスに対する各種取り組みや、キャリア形成に関する施策を進めてきた成果もあって、管理職に占める女性比率は、2019年4月には3.5%となりました。



また、2018年度には、任意団体「work with Pride」が策定した日本初のLGBT等に関する企業等の取り組み評価指標である「PRIDE指標」で、ガス事業者としては初めてゴールドを受賞しました。



高齢者の就労環境整備

大阪ガスでは、定年退職者を対象に「再雇用嘱託制度」を導入し、社内公募制によって希望者と職務のマッチングを行っ

ています。Daigasグループ各社でも定年退職後の社員向けの再雇用制度を整備しています。

■ Daigasグループの高齢者雇用状況

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
高齢者雇用	人	1,928	1,492	1,588	1,669	1,795

ワーク・ライフ・バランス

制度と環境づくりの両面から育児との両立を支援

大阪ガスは、社員が仕事と子育てを両立させることができ、働きやすい環境をつくることによって、能力を十分に発揮できるようにするため、仕事と育児の両立を支援する様々な制度を整えています。最長で子どもが満3歳になるまで取得可能な「育児休業制度」や小学校3年生を終えるまで取得可能な「短時間勤務制度」等を整備しています。また、育児休業中もイントラネットやメールを使えるパソコンを貸与し、会社とのコミュニケーションの機会を確保するとともに、育児についての電話相談サービスの提供など、安心して仕事と育児の両立ができる環境づくりを労使が協力して進めています。さらに、社内健康開発センターに妊娠・育児期の健康

相談窓口を設置し、本人やその家族からの相談を受け付けています。

こうした取り組みが評価され、2007年4月、2011年5月、2015年3月に続き、2019年2月に次世代育成支援対策推進法に基づいて積極的に子育てを支援している事業主として厚生労働大臣から認定され、次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得しました。引き続き、第5期次世代育成支援行動計画(2018年4月～2021年3月)に沿って育児との両立支援を推進していきます。



安全衛生

OSHMSに基づく安全衛生活動を推進

大阪ガスは、厚生労働省が指針を示している「労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)」の考え方に基づき、組織的・計画的に労働災害防止活動を推進しています。

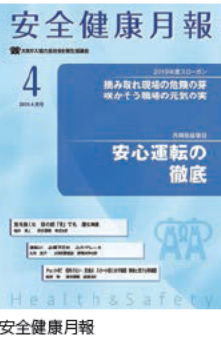
「大阪ガス安全健康活動計画」に基づき、「交通災害の防止」「一般災害の防止」「協力会社との連携による災害防止」を重点テーマに、各組織において休業災害ゼロを目指し、目標・計画の策定(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action)のPDCAサイクルを回すことによって、安全レベルの向上に取り組んでいます。

Daigasグループ各社も「Daigasグループ安全健康基本計画(2017～2020年度)」に基づき、現行の安全衛生管理体制を維持しつつ、各社の安全健康状況に応じて安全健康活動の改善を行うPDCAサイクルの定着を図ることを目指しています。

協力会社との連携

大阪ガスは、関係会社や協力会社と協働でガス事業を展開しています。特に、協力会社で組織される安全衛生協議会等とは、連携して安全に関する情報交換を密に行い、有効な研修や安全施策を実施することで安全レベルの向上に努めています。

製造部門を中心とする協力会社82社から構成される協議会では、「休業災害ゼロ」を目標に掲げ、自主的な安全健康活動を推進しています。主な活動として、前期と後期に災害防止強調月間を設けて当社と共同で安全パトロールを実施するほか、当社の取り組みや労働災害の防止・健康促進のために有益な情報を発信する「安全健康月報」を発行しています。



優先的な取り組み

マテリアリティ 経済パフォーマンス

重要だと考える理由 Daigasグループは、気候変動が事業の収益や費用の増減に影響を及ぼす可能性があるとして認識しています。気候変動がもたらす事業のリスクや機会を把握し、その対応策を実施するとともに、ステークホルダーに明示することが地域社会と当社グループ事業の持続的な発展につながると考えます。

管理の仕組みと評価

指標：GRIスタンダード 201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会

方針 「Daigasグループ環境行動基準」に基づく温室効果ガス（GHG）排出削減の取り組みとともに、気候変動がもたらすリスクと機会に関する情報開示を進めています。

体制 策定した事業計画の気候変動リスクは、GHG排出に関する指標・目標を用いて、環境部会、CSR委員会、CSR推進会議（経営会議）で報告・フォローし、管理しています。

評価 気候変動によるリスク・機会の認識、ならびにTCFD 提言で言及されている気候関連のガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標の詳細について、ウェブサイトの「気候変動への取り組み - リスクと機会の認識と対応 -」で報告しています。

気候変動によるリスクと機会への対応

気候変動による事象	異常気象	気温上昇	自社製品・設備の競争力変化	GHG排出の規制強化	需要家のエネルギー選好変化	ESG投資の高まり	LNG 価格上昇
リスクのインパクト	● 製造・供給施設の被害 ● LNG 調達障害	● ガスの販売量（給湯・暖房）減少	競争劣後 ● 自社製品・設備の需要や稼働量の減少 ● 設備投資回収の困難化	化石燃料への懸念 ● ガス・電気の販売量減少 ● 設備投資回収の困難化		● 資本調達力の減少 ● 株価低下	● 調達コスト上昇 ● ガス・電気の販売量減少
機会のインパクト		● ガス・電気の販売量（冷房）増加	競争優位 ● 自社製品・設備の需要や稼働量の増加	GHG 排出の少ないエネルギー・システムに注目 ● ガス・電気の販売量増加 ● 再エネ・省エネサービス拡大		● 資本調達力の拡大 ● 株価上昇	
対応手法	● 重要施設の水密化、かさ上げ、ガス供給エリアのブロック化 ● LNG 調達先の多様化	● 需要増加が見込まれる分野の拡大	● 高効率な製品・設備、再生可能エネルギー利用設備の開発・導入 ● 天然ガスへの燃料転換 ● 上流ビジネスへの参画による LNG の安定供給確保	● 省エネサービスの提案・推進 ● 水素、グリーンガス、CCUS 等のイノベーション技術の調査・研究		● GHG 排出削減貢献や事業ビジョン等に関する投資家との対話	● 調達先多様化 ● 上流ビジネスへの参画 ● 調達契約条件の柔軟化

※CO₂の分離・回収・利用・貯蔵

マテリアリティ サプライヤーの評価

重要だと考える理由 広範囲にわたる都市ガスバリューチェーンは様々なお取引先のご協力で成り立っています。バリューチェーンにかかわるお取引先とともに社会的責任を果たすことが、ステークホルダーとの信頼構築、ひいてはバリューチェーン全体の発展につながります。

管理の仕組みと評価

指標：GRIスタンダード 308-1 414-1 環境・社会への影響・人権・労働慣行基準を用いて選定した資材購買等の新規サプライヤー割合

方針 国連グローバル・コンパクトに対応した「Daigasグループ企業行動基準」に基づき、お取引先とともに社会的責任を果たす取り組みを進めています。新規取引が多く生じる資材購買では、「購買活動の行動基準」「CSR購買指針」等の基準・指針を定め、お取引先に周知しています。

体制 購買活動については、上記の基準や指針に則り、購買を

担当する各組織が責任を持って進めています。

評価 資材購買等について、2018年度の新規お取引先は49社でした。環境・社会への影響・人権・労働慣行の各基準に基づき、新規でお取引引きが開始できなかった案件はありませんでした。



第三者検証

本レポートに掲載するDaigasグループの環境パフォーマンスデータについて、ビューローベリタスジャパン（株）による第三者検証を受けました。CSRレポートに記載する目的に合った信頼性および正確性があるかどうかを検証していただきました。

独立保証報告書（抜粋）

ビューローベリタスジャパン株式会社（以下、ビューローベリタス）は、大阪ガス株式会社（以下、大阪ガス）の委嘱に基づき、大阪ガスによって選定されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務及びレビュー業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

選定情報

限定的保証業務における我々の業務範囲は、「DaigasグループCSRレポート2019」又は大阪ガスコーポレートサイトに記載された、2018年4月1日から2019年3月31日までの期間の以下の情報（「選定情報」）に対する保証に限定される。

以下の項目に関する環境関連データのうち、大阪ガスが指定したもの

- ・エネルギー使用量
- ・大気への排出
- ・取水と排水
- ・化学物質
- ・廃棄物
- ・都市ガス販売量
- ・LNG取扱い量

・環境行動目標に対する2018年度実績

但し、各データにおける報告範囲は大阪ガスの決定に基づく。

レビュー業務における我々の業務範囲は、「DaigasグループCSRレポート2019」又は大阪ガスコーポレートサイトに記載された、2018年4月1日から2019年3月31日までの期間の、以下の情報（「選定情報」）に対する保証に限定される。

- ・Daigasグループ全体によるCO₂排出削減貢献量（お客さま先や海外での削減貢献を含む）

但し、各データにおける報告範囲と算定方法は大阪ガスの決定に基づく。

評価基準

我々は、International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information (Effective for assurance reports dated on or after December 15, 2015) 及び ISO14064-3 (2006): Greenhouse gases -Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertionsに準拠して保証業務を実施した。

我々は、ビューローベリタスが定めるサステナビリティ報告に対する第三者レビューの手順を用いて、レビュー業務を実施した。

結論

上述した我々の方法と活動に基づき、

- ・選定情報が、報告規準に従って適切に作成されていないことを示す事項は、すべての重要な点において認められなかった。
- ・大阪ガスは、我々の業務の対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

